

燕市の中期財政見通し

令和3年3月
新潟県 燕市 

目 次

1. 作成の趣旨.....	P3
2. 推計の基本的前提条件.....	P3
2-①. 個別の前提条件「歳入」.....	P4
2-②. 個別の前提条件「歳出」.....	P5
3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し.....	P6
4. 行財政改革の推進.....	P7
【参考①】市債残高・公債費等の見通し.....	P8
【参考②】合併後の市債残高・公債費等の推移.....	P9

1. 作成の趣旨

中期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に推計し、今後の財政状況を明らかにするために作成するものです。将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、必要な行財政改革などの取組みを推進することを目的としています。

2. 推計の基本的的前提条件

令和3年度一般会計当初予算（案）から借換債を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。なお、現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、新型コロナウイルス感染症対応や現時点で明らかとなっている制度改革等、収支に影響する事由については可能な限り反映しました。

2-①・個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---個人・法人ともに新型コロナウイルス感染症の影響を見込みました。
- ・固定資産税---国の固定資産税減免措置及び評価替の影響を見込みました。

2. 地方交付税

- ・市税減収による増加や合併特例債等の償還に伴う公債費算入額の減少を見込みました。
- ・合併算定替特例期間の終了に伴い、一本算定値で見込みました。

3. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・地方消費税交付金等各種交付金は、令和3年度の予算（案）額に基づき積算しました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは歳出と連動させて積算しました。
- ・地方創生臨時交付金等、臨時的な国・県支出金は除いて積算しました。

5. 市債

- ・施設の更新等を含む普通建設事業に対し、今後見込まれる改修費用等に基づき見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金を令和2年度の実績により総額を見込み、令和3年度予算（案）に基づき翌年度以降も歳入歳出同額で積算しました。なお、寄附額と諸経費との差額分は翌年度以降に計上する新規・重点事業の財源として活用することとして積算しました。

2-②・個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、今後見込まれる主要事業や施設の更新費用などを見込みました。
- ・スポーツ施設改修については、ふるさと燕応援基金を活用し、集中的な実施を見込みました。

4. 物件費

- ・原則として後年度においても行政改革の取り組みにより増額しないこととし、ふるさと燕応援寄附金事業および選挙費に連動する形で積算しました。

5. 公債費

- ・市債の発行額と連動させて積算しました。
- ・借換債は除きました。

6. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・下水道事業会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

7. 新型コロナウイルス感染症対策費

- ・消毒液等の経常的経費について令和3年度当初予算（案）と同等の経費を継続して見込みました。

3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し

歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が一時的に減少し、その後、回復が見込まれるもの、感染症発生以前の水準には及ばないものと想定されます。また、地方交付税についても、合併算定替の特例期間の終了及び算入公債費の減少に伴う普通交付税の減少により、減少傾向が続くことが見込まれます。一方、歳出においては、今後見込まれている施設の改修・更新費用や償還のピークを迎える公債費、高齢者人口の増加などによる扶助費等の増加により、厳しい財政状況が続くことを示唆する結果となっています。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、国・県補助金、民間資金及び交付税措置のある有利な地方債の活用など財源確保に努めることはもとより、行財政改革のより一層の推進に努める必要があります。したがって、7ページに記載しております各取組について実施を強化してまいります。

(単位:百万円)

項目		年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
歳入	市税		9,756	9,513	9,545	9,589	9,634
	地方交付税 (臨財債を含む)		9,000	8,796	8,699	8,583	8,559
	地方譲与税等		2,531	2,335	2,335	2,337	2,337
	国・県支出金		5,927	5,781	5,940	5,904	6,288
	市債 (臨財債を除く)		1,251	2,202	1,671	622	1,583
	その他の歳入		7,030	7,433	7,109	7,806	7,163
	合計		35,495	36,060	35,300	34,840	35,566
歳出	人件費		5,693	5,744	5,683	5,662	5,684
	扶助費		5,426	5,480	5,535	5,590	5,646
	普通建設事業費		2,578	3,200	2,704	2,346	2,737
	物件費		6,174	5,900	5,818	5,753	5,760
	補助費等		5,429	5,553	5,581	5,584	5,611
	公債費		4,519	4,642	4,491	4,347	4,436
	他会計繰出金		3,539	3,573	3,623	3,613	3,596
	貸付金・その他の歳出		2,138	2,108	2,108	2,108	2,108
合計			35,495	36,200	35,542	35,002	35,577
歳入歳出差引額			0	△ 140	△ 242	△ 163	△ 11
財政調整基金年度末残高			1,068	928	687	524	513

※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 行財政改革の推進

中期見通しでは、財源不足の状態が当面続くことが明らかとなり、持続可能な行財政運営の推進が求められることから、以下①～③の取組をより一層強化し、積極的な行財政改革を進めてまいります。

取組①：より一層の行政の効率化と生産性の向上

- ・市税や各種料金の収納率向上等による自主財源の確保及び有利な特定財源のさらなる活用
- ・事務事業の見直しによる行政コストの縮減
- ・デジタル市役所の推進による業務の効率化
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成

取組②：更なる公共施設の統廃合や民間活力の導入

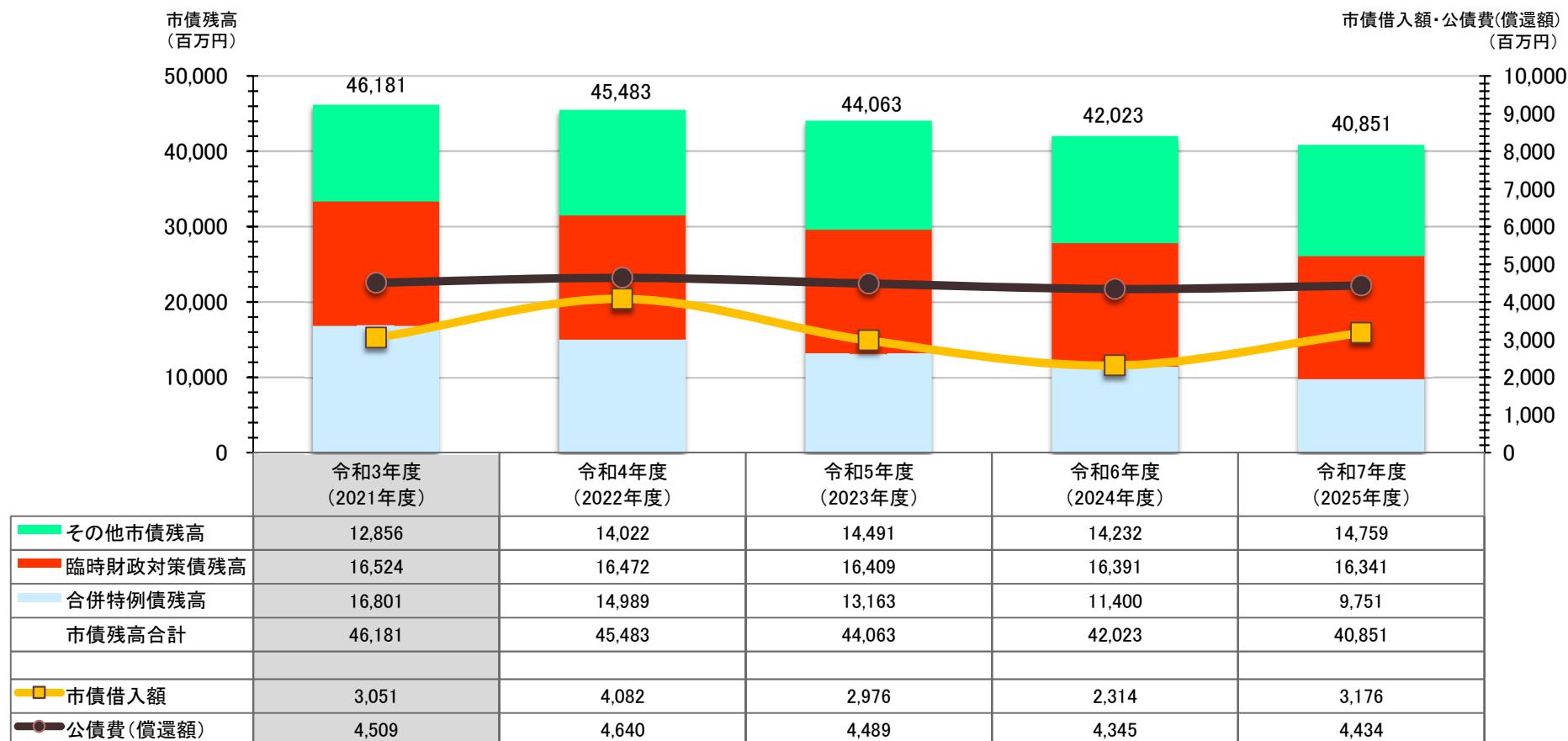
- ・公共施設の統廃合及び民営化の推進
- ・未利用市有財産の売却・有効活用
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

取組③：行政サービスの見直し

- ・事業の効果検証に基づく事業見直しの徹底
- ・他団体との比較を通じた扶助費などのサービス水準の適正化
- ・使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化

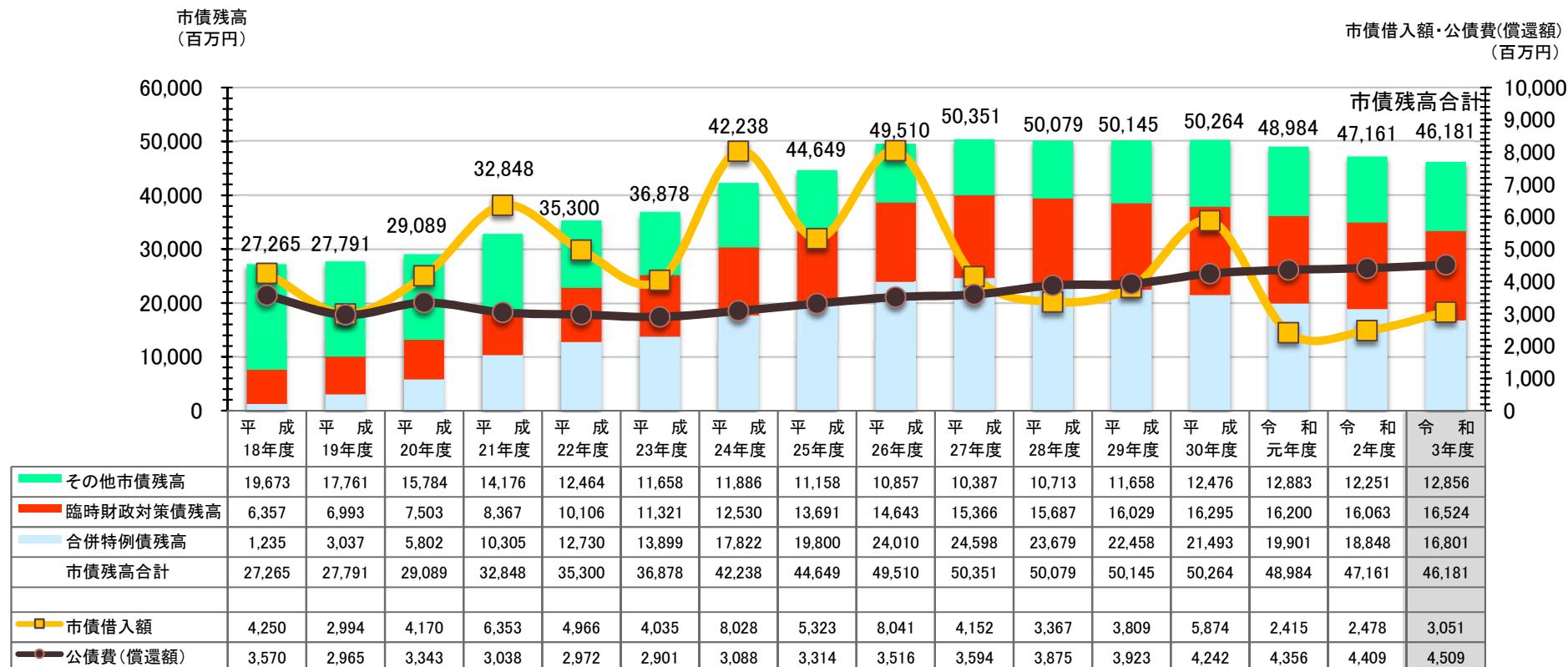
【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の借入に伴い、平成30年度まで増加しましたが、その後は減少傾向にあります。公債費は、合併特例債等の償還に伴い令和4年度(2022年度)まで増加し、その後は減少する見込みです。



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】合併後の市債残高・公債費等の推移 (平成18年度～令和3年度)



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。